

市政のここが

者および消費者の関係がうまく回転すれば、地域の活性化に貢献でき、農業者や市民の自信と誇りにもつながる。また、都市農地の保全にも大きな意味を持つ。

——南沢獅子舞など郷土芸能の映像記録の活用は、

教育部長 映像は古く、貸し出しはしていない。最新の映像を含め、将来的に解説付きのものを作りたい。

障がい者の権利擁護の仕組みを

白石 議員

——図書館行政と、②野火止コミュニティ図書室についての考え方を問う。

教育部長 ①平成16年の図書館協議会の答申を踏まえ、議論を深めていきたい。

市民部長 ②地域コミュニティを構成する地域住民が管理運営の担い手である。

障がい者の権利擁護のための総合的な仕組みづくりを求める。

文化を活かして まちの活性化を

中野 議員

——図書館行政について、①コミュニティ図書室への支援、②起業家支援、③指定管理者制度導入の適否は、

教育部長 ①図書選定のアドバイスや利用者を要望の本を週1回各図書室に配送。

③望ましい運営方法を検討していききたい。

図書館長 ②庁舎内のハローワークコーナー等と連携した資料提供や調査・相談サービスについて議論を深めたい。

——幼児教育に関して、①その重要性についての見解は、②公立幼稚園を廃園する場合の今後のスケジュールは。

市長 ①国の方針等も見定めつつ、児童教育振興プログラムも含めた方針を立てていかねばならないと考える。②20年3月末廃園を前提に、本年6月、廃園のための条例提案を行いたい。

消防業務の委託は

十分な議論を

杉原 議員

——消防業務の東京都への委託に関し、①基準財政需要額からみた費用は、また仮に委託した場合の金額は、②勤務体制は2交代制度でよいのか、③設備など国の基準を満たしていないものは何か。

消防長 ①16年度ベースで16億4千25万1千円。仮に同年度で事務委託した場合、14億7千66万9千円となり、基準財政需要額全額を支出するものではない。

②東京消防庁や近隣の消防本部等では3交代制が多いが、現行の人員体制では3交代制は困難であり、現在、消防委員会で検討中。

市長 そういったこともあり得る（後日撤回）。

——都立清瀬小児病院の、①存続要望と、②小児初期救急医療との連携は。

健康福祉部長 ①近隣市とともに、引き続き要望していく。②多摩北部医療センター小児部門への応援のほか、準夜間帯の協力体制を取ることに努めており、予定どおり本年6月1日からスタートできると認識。

——多摩老人医療センターの公社化で、高齢者医療が後退しないよう求める。

健康福祉部長 本市も参



落合川いこいの水辺での生きもの観察

社会農会議

育ちの場を大切に 市政運営を

間宮 議員

——教育委員会の小学校就学準備講座受講後に不安を抱いた保護者のフォローは、市長部局との連携が必要ではないか。

教育部長 教育相談室への紹介等に対応。今後、関係所管と連携し、協議していきたい。

市長 十分検討していくべきと考える。

公立幼稚園3園を廃園した場合、西部地域の幼児教育をどうしたいのか。

市長 教育的配慮をしながら、6月定例会に閉園の

交代制は困難であり、現在、消防委員会での検討中である。

③庁内の消防体制検討委員会から、組織の充実・ポンプ車・救急車の不足・職員の高齢化問題・各出張所の老朽化対応等の指摘があり、大きな課題として、現在、消防委員会での検討中。

市長 そういったこともあり得る（後日撤回）。

——都立清瀬小児病院の、①存続要望と、②小児初期救急医療との連携は。

健康福祉部長 ①近隣市とともに、引き続き要望していく。②多摩北部医療センター小児部門への応援のほか、準夜間帯の協力体制を取ることに努めており、予定どおり本年6月1日からスタートできると認識。

——多摩老人医療センターの公社化で、高齢者医療が後退しないよう求める。

健康福祉部長 本市も参

ための条例案を提出する。

——発達障害者支援法制定に伴い、多岐にわたる支援が求められている。その取り組みについて伺う。

健康福祉部長 早期発見では、母子保健法や学校保健法による健診、わかくさ学園の発達相談室等での相談等を行っている。今後も教育委員会や子ども家庭部等との連携により、対応策を検討していきたい。

安心して暮らせる
まちづくりを

馬場 議員

——行財政改革について、①18年度予算の一般財源不足額は、②行政評価制度を基本とし、職員の定員適正化計画を策定すべきでは、

財政課長 ①17年度予算を前提に18年度は14億7千万円の縮減が必要。今後、国・都等の動向も踏まえ対応したい。

総務部長 ②評価結果を基本に、各所管の基本計画等を勘案し策定する。

——パブリックコメントの条例化を求める。

市長 研究を重ね、きちんとしたものをつくりたい。

——保育行政に関し、①民営化すると言うなら第三者評価をすべき、②認可、認可外の保護者負担格差是正により、待機児解消策を。

市長 ①法定地区計画策定のため、基盤整備を内容とする土地所有者との基本協定に向けて、現在協議している。②整備の概要等が明確でない中では具体的説明ができない。基本協定が決まった段階で近隣等への説明に入ることになる。

都市計画課長 ③実施の方向である。

「改革予算」か？

宮川 議員

——平成17年度予算で人件費を約3億円削減しているが、職員給与そのものを

市長 ①第三者評価は必要。18年度の公設民営保育園開園後の検証は、行わねばならない課題と考える。

②市単独で家賃・健康診断費用を補助しているが、現在の財政状況から、さらなる負担差額の解消は困難。

公立幼稚園存続

市長の決断を

桜木 議員

市長は、地域性・教育的配慮をしながら公立幼稚園3園を廃園したいと言うが、西部地域をどうしていきたいのか。

市長 とりわけ西部地域の状況は喫緊の課題であり、できるだけ早い時期にゼロ

環境政策

業者選定こそ

改革を

池田 議員

入札改革に関し、行政主導の談合が多いのは指名選定委員会が一存で決めているからで、委員会を無くすべきだ。また入札の結果、落札率90%を超えた場合は入札を無効にすべきだ。

総務部長 優良事業者を厳正かつ公平に選定するため、同委員会を設置してい

削減していないのはなぜか。

市長 人件費の削減には人員の削減が最も効果がある。55歳以上昇級停止や東京都給料表への移行といった給与制度の抜本的見直しも合わせて取り組む。その効果は長期に及び、結果として多額の財政効果を生む。17年度は予算が組めたが、18年度には売る土地

歳児から5歳児を対象とする幼児教育のあり方について検討する専門家を入れた新たな検討機関を設置し、全体の幼児教育のあり方とあわせ、別途、西部地域に特化した考え方を取りまとめるならば、基本的にそれを尊重していく。

④4月開設の特養と、⑤19年開設の介護老人保健施設の市民入所枠は。

市長 ①概ね107床のうち6〜7割程度と、②50床規模で、特養と同程度の割合の利用を見込んでいる。

——黒塗りの公用車を廃止するだけで、市内交通不便地域に民間業者のコミュニティバスの走行が可能だ

——黒塗りの公用車を廃止するだけで、市内交通不便地域に民間業者のコミュニティバスの走行が可能だ

——黒塗りの公用車を廃止するだけで、市内交通不便地域に民間業者のコミュニティバスの走行が可能だ

都市建設部長 市民要望はいろいろあり、交通不便地域も福祉政策・商店街活性化等、バス導入の考え方によって異なる判断。

——ジェネリック医薬品使用促進の要請を。

健康福祉部長 医薬品の選任は医師の考え方があり、行政の介入は難しい。

も財政調整基金もなくなる。今回の予算は、東久留米市が18年度に財政危機を克服するために必要な改革が織り込まれた予算か。

市長 これは構造改革の予算である。今後も市民に真に必要なサービスを安定的に提供し続けるという視点で、構造改革を進めていく。